

令和7年度文京区高齢者あんしん相談センター事業報告について

1 各圏域の人口等

近年、生産年齢人口（15～64歳）の転入増により、高齢化率に大きな変化はないものの、高齢者人口と要支援・要介護認定者数は緩やかに増加している。

2 職員の配置状況(令和8年3月31日現在)

職員数については、前年度より1名減で、58名となっている。欠員については適宜、採用活動を行っている。

3 総合相談

全ての高齢者あんしん相談センターにおいて、前年度と比較して、相談件数は増加した（44,852件、対前年度比106.2%）。一方、相談実人数は9,614人と、対前年度比で112.3%に増加しており、相談者一人当たりの相談回数は減少している。

相談方法では、電話、訪問、来所、その他全てで増加した。相談内容については、「介護保険（予防給付）」（22,104件、構成比30.7%）と「状況確認」（18,444件、構成比25.6%）が多くを占めている。また、緊急時対応として、「救急搬送」と「ひとり暮らし等高齢者の生死に関する安否確認を行うための訪問および連絡調整」の対応件数が前年度に比べて増加している。なお、令和7年度からオンライン相談の申込フォームなどを整備している。

4 ケアマネジメント支援・医療連携の取組

ケアマネジメント支援として、ケアマネジャーへの支援及び助言を継続して行っている。令和7年度は、ケアマネジメント従事者を対象に「『精神疾患等により、合意形成をとりにくい高齢者世帯への支援とは』～保健師とともに学ぶ、多職種でつながる、そしてチームで解決するために～」をテーマに4センター合同の研修会を行った。また、各センターにおいても、それぞれ勉強会や交流会等を行った。

医療連携の取組としては、平成26年度より医療連携相談窓口を各センターに設置し、区民や医療・介護関係者からの相談・支援を行っている。相談件数をみると、病院と診療所からの相談があわせて1,303件（構成比65.5%）と多く、内容として、在宅支援に関するものが増加している（1,066件、構成比53.6%）。

5 総合サービス事業・予防給付の取組

「要支援者等のサービス利用状況」については、予防給付の「訪問看護」の利用が増加傾向にある。

短期集中予防サービスについては、例年どおり、健康質問調査の判定結果をもとに対象者へ参加勧奨を行い、194人が事業に参加した。

6 地域におけるネットワーク作り(ハートフルネットワーク事業等)

地域におけるネットワーク作りとして、各センターにおいて関係者との連絡会の開催や講座・出張講座を実施している。

安心ネット連絡会では、ハートフルネットワーク協力機関等とともに、地域の安全や防犯対策、地域での見守りについて考える機会を持った。また、民生委員との連絡会を実施し、地域での情報交換を通じて、地域連携を強化した。

このほか、区民や介護事業者を対象に、介護や介護予防などに関する知識を深めるための講座・出張講座を合計 20 回行うとともに、関係団体や介護事業者との連絡会に 73 回、地域密着型サービス運営推進会議に 81 回、その他の会議にも 55 回出席し、地域のネットワーク作りに取り組んだ。

7 地域ケア会議の開催

個別事例ケースから本人への支援に関わる検討を行う地域ケア個別会議を 17 回、地域課題を抽出して圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けて検討を行う地域ケア連絡会議を 6 回開催し、ケアマネジャー、介護サービス事業者、医療関係者、弁護士等の地域の多職種協働による個別困難事例の課題解決に向けた検討を行った。

8 認知症に対する取組

認知症に関する相談・支援件数は、全センターで延べ 4,825 件であり、前年度より減少したが、認知症コーディネーターの対応や訪問支援の件数は増加している。その他、認知症に関する講演会や認知症カフェを開催し、認知症に対する理解を深めるための啓発を行った。また、認知症サポーター養成講座を開催し、合計 470 人の参加を得た。

令和 6 年度から開始した、認知症本人交流会（認知症本人ミーティング）を計 11 回開催し、延べ 228 人の参加があり、前年度より増加した。

9 熱中症予防の取組

6 月 1 日から 9 月 30 日までの間、熱中症予防に取り組んだ。電話・訪問（不在時のポスティングも含む）による啓発を全センターで延べ 1,727 件行うとともに、出張講座等も開催した。

10 高齢者見守り相談窓口事業の取組

令和 7 年度に生活実態の把握を行った実人数は、富坂 995 人、大塚 717 人、本富士 454 人、駒込 598 人であった。地域の居場所や、社会福祉協議会との連携を強化し、見守りの精度を上げたことで実人数や相談受付件数が減少した。緊急性の高い方の見守りを優先的に行うとともに、見守るだけでなく繋ぐ支援に向けた活動を継続している。